

総合資源エネルギー調査会
発電コスト検証ワーキンググループ（第5回会合）
議事概要

日時：平成27年4月16日（木）10:30～12:30

場所：経済産業省別館3階312会議室

議題：

出席者：

山地憲治座長（地球環境産業技術研究機構理事・研究所長）

秋池玲子委員（ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

荻本和彦委員（東京大学生産技術研究所特任教授）

増井利彦委員（（独）国立環境研究所社会環境システム研究センター室長）

松尾雄司委員（（一財）日本エネルギー経済研究所研究主幹、OECDコスト試算専門家会合副議長）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

山名 元委員（原子力損害賠償・廃炉等支援機構副理事長、京都大学名誉教授）

欠席者：

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授）

経済産業省

吉野大臣官房審議官、松尾総合政策課長、片岡大臣官房参事官、奥家需給政策室長、戸邊省エネルギー・新エネルギー一部政策課燃料電池推進室長・熱電併給推進室長、高倉資源・燃料部政策課企画官、石崎電力・ガス事業部電力基盤整備課長、畠山電力・ガス事業部原子力政策課長

内閣府

宮原政策統括官（経済社会システム担当）付企画官（社会基盤担当）

農林水産省

土橋食料産業局再生可能エネルギーグループ長

環境省

川上地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室長

1. これまでの議論における論点等について事務局から説明。

2. 委員からの主な意見は以下のとおり。

- 太陽光発電の累積生産量見通しについては、温室効果ガス削減や再エネ導入の野心的な目標を前提として、バックキャストで累積生産量を想定するシナリオをコスト低減見通しの根拠とすることは、これからエネルギーミックスについて検討するために発電コストを試算している時に適当ではない。
- 太陽光・風力発電のモジュールやインバータ等の価格が、現状海外と比較して高いことには、制度の違いなど何らかの理由があると考えられる。これらの価格が将来国際価格に収斂するとは限らないのではないか。
- 太陽光・風力発電の設置工事費について、今後費用低減のための取組が行われるであろうことを踏まえて将来低減すると見込むか、人件費高騰などを踏まえて上昇すると見込むかについて、再度扱いを精査すべき。
- 火力発電コストの燃料価格の感度分析について、事務局案に賛成。
- 火力発電について、再エネ導入拡大で調整機能が重要になるが、それらを設備利用率に反映させることも含め、検討すべき。
- 太陽光・風力発電の導入量次第で揚水発電の役割は変わるが、それを正確に把握することは難しい。このため、揚水発電の固定費部分について、系統安定化費用としては計上しないものの、試算自体は行うことが適当ではないか。
- CCSについて、今後も技術開発を継続していくことは重要だが、現時点ではコストの面や適地の問題があるため、発電コストに計上することは適当ではない。
- 原子力の事故リスク対応費用について、追加的安全対策が行われたことを踏まえ、評価すべき。その際、現時点で用いることが出来る情報を基に PRA 評価結果の改善状況の相対値を用いて試算する事務局案は、安全対策の効果を見積もる上で保守的だが、前回との連続性も踏まえ、今回はこの数値を用いることが適当ではないか。